

中前国際経済研究所 代表 中前忠著「技術革新だけでは成長できない」〈十字路口〉日本経済新聞 2024年3月8日夕刊を読む

1. (1) 技術革新がマクロ経済の生産性を引き上げ、成長を促進するというのは錯覚である。
(2) 確かに、技術革新はミクロ的には個別企業の生産性を引き上げ、利益を押し上げるが、それが経済全体に行き渡らないのである。
(3) ハイテク企業の寡占が進んできたからだ。
- 
2. (1) 1990年代以降のIT化の進行のなかで、先進国の成長率は減速してきている。
(2) 米国でいえば90年代の年率3.4%から2010年代には2.2%に、日本でも1.1%から0.9%へと低下している。
(3) 就業者1人当たりの生産性が、米国では2.0%から0.8%に、日本では0.7%から0%にまで下がっている。
(4) 技術革新の成果が、ハイテク大企業の利益に吸収され、株価が大きく上昇してきた背景である。
3. (1) 米国の株価が史上最高値を更新してきたのは、ハイテク大企業の株価の上昇によるものだが、株価の上昇とマクロ経済の関係は極めて小さくなっている。
(2) 実際、株価の上昇にもかかわらず、バイデン政権の人気は低迷したままだ。
(3) 米国株価につれて上昇した欧州でも日本でも同じである。
(4) 株高と一見好況らしきものも、**大多数の有権者からみれば、これは格差社会の反映そのものなのだ。**
- 
4. (1) インフレについても、モノのインフレは中国のバブル崩壊でデフレに逆戻りし、
(2) サービスインフレも米国の中小企業の不況が顕在化してくれば、雇用市場の悪化と賃上げ圧力の低下で落ちていく。
(3) 残るのは**ハイテク企業の寡占価格だけ**となる。
5. (1) 経済が成長力を取り戻すためには、技術革新の成果が経済社会全体にもっと分配されなくてはならない。
(2) **ハイテク企業は価格の引き下げで、消費者にもっと成果を還元すべきだ。**
(3) 欧州連合(EU)による米アップルに対する制裁金はその攻撃の幕開けだといってよいだろう。

<コメント>

本質を突く中前先生のご指摘は有難い。ハイテク企業は寡占価格の値下げで消費者にその成果を還元すべきだ。すべて大賛成。